【提案項目】
14　学校施設の長寿命化に対する財政支援の拡充について

【提案要旨】 学校施設の長寿命化推進に必要な予算確保と支援の拡充

■提案事項

○　学校施設の長寿命化推進に必要な予算を確保すること

　学校施設の老朽化は全国的な問題となっており、長寿命化改良事業の必要性が高まっていることから、長寿命化改良事業を確実に推進するため、国の当初予算において必要額をしっかりと確保することが必要である。

○　長寿命化改良事業の推進に向けた財政支援の拡充を図ること

　学校施設における長寿命化改良事業は、計画的かつ確実に推進していく必要があるため、実態に即した建築単価の設定と交付金算定割合の引き上げを行うなど、財政支援の拡充を図ることが必要である。

【提案先：文部科学省】

東広島市の現状と課題・取組状況

14　学校施設の長寿命化に対する財政支援の拡充について

○本市の学校施設の長寿命化改良事業計画における今後10年間の事業費見込

（設計及び仮設校舎建設に要する事業費は含めていない）

R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	計
34.6億	39.73億	55.78億	38.91億	47.85億	30.73億	28.93億	33.39億	32.6億	29.69億	372.21億

○本市における長寿命化改良工事に要する予算単価と交付金の比較

本市の長寿命化改良工事の工事単価	学校施設環境改善交付金の算定用工事単価	
小中学校を長寿命化改良する場合の本市の予算単価（鉄筋コンクリート造の場合）	①建築単価×加算単価（2.5%）	254，500円／㎡
	②改修比率	66．8%
	③交付金算定割合	1／3
28万円／㎡	④（①×②×③）	56，668円／㎡

本市の予算単価約28万円/㎡に対し、当該交付金の算定用工事単価は約5万円/㎡となっており、本市の財政負担が非常に大きいことから、実態に即した建築単価の設定と交付金算定割合の引き上げ（1/3⇒1/2）が必要である。

○市の実質負担分の比較（4,000㎡の長寿命化改良工事を行った場合）　※借入利子除く

	現行の財政支援制度		本市要望の財政支援制度	
A 工事費	28万円×4,000㎡	1，120，000千円	28万円×4,000㎡	1，120，000千円
B（国庫補助対象）	254,500円（①）×4,000㎡×66.8%	（≒680，000千円）	28万円（①）×4,000㎡×66.8%	（748，160千円）
C 交付金	56,668円（④）×4,000㎡	≒226，000千円	93,520円（④※）×4,000㎡ ※補助率1/2で算定	374，080千円
D（地方債借入）	（B－C）×90%	（408，600千円）	（B－C）×90%	（336，600千円）
E 交付税算入（通常）	D×75／90×70%	238，350千円	D×75／90×70%	196，350千円
F 交付税算入（財源対策）	D×15／90×50%	34，050千円	D×15／90×50%	28，050千円
市の実質負担分	A－（C＋E＋F）	621，600千円	A－（C＋E＋F）	521，520千円

4,000㎡の長寿命化改良工事を行った場合、本市の実質負担額は約6億円と、財政負担が非常に大きい。
建築単価と交付金算定割合の引き上げが行われることで、約1億円の負担の軽減を図ることができる。